

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 2022年6月1日

至 2022年8月31日

プライム・ストラテジー株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
第3四半期連結累計期間	15
四半期連結包括利益計算書	16
第3四半期連結累計期間	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己殿
【提出日】	2023年1月19日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	プライム・ストラテジー株式会社
【英訳名】	PRIME STRATEGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中村 けん牛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目2番2号小川ビル10階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田一丁目2番2号小川ビル10階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 崇

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月31日
売上高 (千円)	534,575	559,845
経常利益 (千円)	197,269	145,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,908	95,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,730	96,388
純資産額 (千円)	266,255	131,524
総資産額 (千円)	634,824	415,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.58	33.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	31.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、第19期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第20期第3四半期連結会計期間及び第20期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第19期連結会計年度の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビュー及び監査を受けています。
6. 当社は、2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は576,509千円となり、前連結会計年度末に比べ214,459千円増加いたしました。これは主に、受注増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことを主として現金及び預金が188,404千円、売上高が増加したことによる売掛金が19,019千円増加したことによるものであります。固定資産は58,315千円となり、前連結会計年度末に比べ4,428千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が4,063千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は634,824千円となり、前連結会計年度末に比べ218,887千円増加いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は198,788千円となり、前連結会計年度末に比べ46,434千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が11,932千円、未払法人税等が12,960千円増加したことによるものであります。固定負債は169,781千円となり、前連結会計年度末に比べ37,723千円増加いたしました。これは長期借入金が37,723千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は368,569千円となり、前連結会計年度末に比べ84,157千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は266,255千円となり、前連結会計年度末に比べ134,730千円増加いたしました。これは主に利益剰余金129,908千円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化しており、依然として多くの産業において経済活動の縮小・停滞などの厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、経済産業省の推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。政府情報システムの構築・整備においては、クラウドサービスの利用を「第1候補（デフォルト）」とする「クラウド・バイ・デフォルト原則」が方針とされております。デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドサービスを優先的に採用する「クラウドファースト戦略」を実行する企業が増加しており、2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比34.7%増の4兆2,018億円となりました。2021年～2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は21.1%で推移し、2026年の市場規模は2021年比約2.6倍の10兆9,381億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場用途別売上額予測、2021年～2026年」）

このような経営環境のもと、当社は、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGI マネージドサービスの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高534,575千円、営業利益198,602千円、経常利益197,269千円、親会社株主に帰属する四半期純利益129,908千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

ん。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,100千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

(注) 2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は7,960,000株増加し、8,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,250	2,850,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,250	2,850,000	—	—

(注) 1. 2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,835,750株増加し、2,850,000株となっております。  
2. 2022年9月26日開催の臨時株主総会にて単元株制度導入に伴う定款変更が行われ、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	14,250	-	40,000	-	-

(注) 2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,835,750株増加し、2,850,000株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,250	14,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,250	—	—
総株主の議決権	—	14,250	—

(注) 2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行うとともに、2022年9月26日開催の臨時株主総会にて単元株制度導入に伴う定款変更が行われ、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式 (その他) の株式数は普通株式2,850,000株、議決権の数は28,500個、発行済株式総数の株式数は2,850,000株、総株主の議決権の数は28,500個となっております。

## ② 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員】の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	渡部 直樹	1979年10月8日生	2002年4月 会員制法人東京金融先物取引所 (現 株式会社東京金融取引所) 入社 2004年10月 インターネットサーキュレイトサイン株式会社入社 2007年12月 合同会社レイアース設立 代表社員就任 2008年7月 株式会社飛鳥情報経済研究所 (現 株式会社Asuka-iei) 設立 代表取締役就任 2015年10月 株式会社9heads Dragon Works (現 株式会社9DW) 入社 2018年1月 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング入社 2022年4月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	—	2022年4月1日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	添田 繁永	1973年9月29日生	1998年11月 株式会社ビジネスバンク (現 株式会社ビジネス バンクグループ) 入社 2001年10月 中央青山監査法人 入 所 2005年3月 公認会計士登録 2005年4月 株式会社エイ・ジー・エ ス・コンサルティング (現 株式会社AGSコン サルティング) 入社 2011年2月 キャリアリンク株式会社 入社 2011年8月 株式会社KID'S (現 KIDS HOLDINGS) 入社 2019年5月 株式会社Enjin 常勤監査 役就任 2020年1月 同社 取締役コーポレー ト本部長就任 2020年9月 当社 監査役就任 2022年8月 当社 取締役(監査等委 員) (現任)	(注) 2	—	2022年 8月30日
取締役 (監査等委員)	森田 芳玄	1978年6月8日生	2006年11月 最高裁判所司法研修所入 所 2007年12月 弁護士登録 原口総合法律事務所入所 2011年9月 みずきパートナーズ法律 事務所 (現 弁護士法人 みずきパートナーズ法律 事務所) 入所 2016年10月 弁護士法人GVA法律事務所 入所 2020年7月 同法律事務所 パートナ ー就任 (現任) 2021年1月 当社 監査役就任 2022年8月 当社 取締役(監査等委 員) (現任)	(注) 2	—	2022年 8月30日
取締役 (監査等委員)	鈴木 隆之	1952年11月8日生	1975年4月 日本アイ・ビー・エム株 式会社入社 2002年9月 ディスプレイ・テクノロ ジー株式会社 代表取締 役就任 2014年6月 株式会社プロトコーポレ ーション 常勤監査役就 任 2018年11月 当社 監査役就任 2018年12月 株式会社アストロスケー ルホールディングス 監 査役就任 (現任) 2022年8月 当社 取締役(監査等委 員) (現任)	(注) 2	—	2022年 8月30日

(注) 1. 2022年4月1日から2022年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 2022年8月30日開催の臨時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	添田 繁永	2022年8月30日
監査役	森田 芳玄	2022年8月30日
監査役	鈴木 隆之	2022年8月30日

(注) 当社は、2022年8月30日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。そのため、監査役添田繁永、監査役森田芳玄及び監査役鈴木隆之は2022年8月30日で退任し、新たに取締役（監査等委員）として同日に就任しております。

- (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率  
男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

なお、当社は2022年8月30日開催の臨時株主総会において、社外取締役の異動について決議いたしました。  
新たに社外取締役になる者

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	大崎 理乃	1984年2月3日生	2006年4月 クラリオン株式会社入社 2012年1月 鳥取大学大学院工学研究科 プロジェクト研究員 2012年4月 鳥取大学大学院工学研究科 特任教員就任 2014年3月 鳥取大学大学院工学研究科機械宇宙工学専攻 特命助教就任 2015年5月 岡山大学高等教育開発推進機構 助教就任 2016年10月 産業技術大学院大学産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻 助教就任 2017年4月 静岡大学大学院教育学研究科 学習科学研究教育センター 学外研究員(現任) 2021年9月 武蔵野大学データサイエンス学部 講師(現任) 2022年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)	—	2022年9月1日

(注) 2022年9月1日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,764	475,168
売掛金	51,478	70,497
仕掛品	5	2,853
前払費用	21,384	24,349
未収入金	505	36
その他	1,913	3,604
流動資産合計	362,050	576,509
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,811	1,811
減価償却累計額	△ 483	△ 619
建物附属設備 (純額)	1,328	1,192
工具、器具及び備品	8,562	8,995
減価償却累計額	△ 7,797	△ 8,163
工具、器具及び備品 (純額)	764	831
有形固定資産合計	2,093	2,024
無形固定資産		
ソフトウェア	22,470	17,125
その他	7,252	16,660
無形固定資産合計	29,722	33,786
投資その他の資産		
長期前払費用	18,944	19,462
その他	3,125	3,041
投資その他の資産合計	22,070	22,504
固定資産合計	53,886	58,315
資産合計	415,937	634,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,916	13,714
1年内返済予定の長期借入金	43,412	55,344
未払費用	33,306	26,031
未払法人税等	36,269	49,230
その他	28,449	54,468
流動負債合計	152,354	198,788
固定負債		
長期借入金	132,058	169,781
固定負債合計	132,058	169,781
負債合計	284,412	368,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	134	134
利益剰余金	91,234	221,142
株主資本合計	131,368	261,276
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155	4,978
その他の包括利益累計額合計	155	4,978
純資産合計	131,524	266,255
負債純資産合計	415,937	634,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	534,575
売上原価	152,938
売上総利益	381,637
販売費及び一般管理費	183,034
営業利益	198,602
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
為替差益	157
その他	29
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	946
保証料償却	575
営業外費用合計	1,521
経常利益	197,269
税金等調整前四半期純利益	197,269
法人税等	67,361
四半期純利益	129,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,908

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	129,908
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,822
その他の包括利益合計	4,822
四半期包括利益	134,730
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	134,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年12月1日  
至 2022年8月31日)

---

減価償却費	7,911千円
-------	---------

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス(注)	117,509千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	417,066
顧客との契約から生じる収益	534,575
その他の収益	-
外部顧客への売上高	534,575

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3 四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	45円58銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	129,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	129,908
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年5月30日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 328個 (普通株式 65,600株)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2022年9月15日付けで普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月15日付で株式分割を行っております。また、2022年9月26日開催の株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	14,250株
今回の分割により増加する株式数	2,835,750株
株式分割後の発行済株式総数	2,850,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

③ 分割の日程

基準日	2022年9月14日
効力発生日	2022年9月15日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映しております。

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

プライム・ストラテジー株式会社

取締役会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

栗野正成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

中井清二

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプライム・ストラテジー株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プライム・ストラテジー株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上